

管理コード	要望事項 (事項名)	該当法令等	制度の現状	拡充提案・関連提案に係る規制の特例措置の番号・名称	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	措置の分類	措置の内容	各府省庁からの提案に対する回答	プロジェクト名	提案事項管理番号	提案主体名	都道府県	制度の所管・関係府省庁
0320010	アクセス自由な小規模金融市場の創設	<p>(1) 短期つなぎ資金にかかる上限金利の規制緩和に関する根拠法令</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸金業法第12条の8 (利息、保証料等に係る制限等) 貸金業者は、その利息(みなし利息を含む。第3項及び第4項において同じ。)が利息制限法(昭和29年法律第100号)第1条に規定する金額を超える利息の契約を締結してはならない。 <p>■利息制限法第1条(利息の制限)</p> <p>金銭を目的とする消費貸借における利息の契約は、その利息が次の各号に掲げる場合に同じ当該各号に定める利率により計算した金額を超えるときは、その超過部分について、無効とする。</p> <p>元本の額が十万円未満の場合 年二割 元本の額が十万円以上百万円未満の場合 年一割八分 元本が百万円以上の場合 年一割五分</p> <p>■出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律第5条(高金利の処罰)</p> <p>金銭の貸付けを行う者が、年百九・五パーセント(二月二十九日を含む一年については年百九・八パーセントとし、一日当たりについては〇・三パーセントとする。)を超える割合による利息(債務の不履行について予定される賠償額を含む。以下同じ。)の契約をしたときは、五年以下の懲役若しくは十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。当該割合を超える割合による利息を受領し、又はその支払を要求した者も、同様とする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合において、年二十パーセントを超える割合による利息の契約をしたときは、五年以下の懲役若しくは十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。その貸付けに関し、当該割合を超える割合による利息を受領し、又はその支払を要求した者も、同様とする。</p> <p>3 前二項の規定にかかわらず、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合において、年百九・五パーセント(二月二十九日を含む一年については年百九・八パーセントとし、一日当たりについては〇・三パーセントとする。)を超える割合による利息の契約をしたときは、十年以下の懲役若しくは三千万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。その貸付けに関し、当該割合を超える割合による利息を受領し、又はその支払を要求した者も、同様とする。</p> <p>(2) 返済が見込まれる場合にかかる規制の緩和に関する根拠法令</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸金業法第13条の2 (過剰貸付け等の禁止) 	<p>(1) 短期つなぎ資金にかかる上限金利の規制緩和に関する根拠法令</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸金業法第12条の8 (利息、保証料等に係る制限等) 貸金業者は、その利息(みなし利息を含む。第3項及び第4項において同じ。)が利息制限法(昭和29年法律第100号)第1条に規定する金額を超える利息の契約を締結してはならない。 <p>■利息制限法第1条(利息の制限)</p> <p>金銭を目的とする消費貸借における利息の契約は、その利息が次の各号に掲げる場合に同じ当該各号に定める利率により計算した金額を超えるときは、その超過部分について、無効とする。</p> <p>元本の額が十万円未満の場合 年二割 元本の額が十万円以上百万円未満の場合 年一割八分 元本が百万円以上の場合 年一割五分</p> <p>■出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律第5条(高金利の処罰)</p> <p>金銭の貸付けを行う者が、年百九・五パーセント(二月二十九日を含む一年については年百九・八パーセントとし、一日当たりについては〇・三パーセントとする。)を超える割合による利息(債務の不履行について予定される賠償額を含む。以下同じ。)の契約をしたときは、五年以下の懲役若しくは十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。当該割合を超える割合による利息を受領し、又はその支払を要求した者も、同様とする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合において、年二十パーセントを超える割合による利息の契約をしたときは、五年以下の懲役若しくは十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。その貸付けに関し、当該割合を超える割合による利息を受領し、又はその支払を要求した者も、同様とする。</p> <p>3 前二項の規定にかかわらず、金銭の貸付けを行う者が業として金銭の貸付けを行う場合において、年百九・五パーセント(二月二十九日を含む一年については年百九・八パーセントとし、一日当たりについては〇・三パーセントとする。)を超える割合による利息の契約をしたときは、十年以下の懲役若しくは三千万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。その貸付けに関し、当該割合を超える割合による利息を受領し、又はその支払を要求した者も、同様とする。</p> <p>(2) 返済が見込まれる場合にかかる規制の緩和に関する根拠法令</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸金業法第13条の2 (過剰貸付け等の禁止) <p>貸金業者は、貸付の契約を締結しようとする場合において、前条第1項の規定による調査により、当該貸付けの契約が個人過剰貸付契約その他顧客等の返済能力を超える貸付けの契約と認められるときは、当該貸付けの契約を締結してはならない。</p> <p>2 前項に規定する「個人過剰貸付契約」とは、個人顧客を相手方とする貸付けに係る契約(住宅資金貸付契約その他の内閣府令で定める契約(以下「住宅資金貸付契約等」という。))及び極度方式貸付けに係る契約を除く。)で、当該貸付けに係る契約を締結することにより、当該個人顧客に係る個人顧客合算額(住宅資金貸付契約等に係る貸付けの残高を除く。)が当該個人顧客に係る基準額(その年間の給与及びこれに類する定期的な収入の金額として内閣府令で定めるものを合算した額に三分の一を乗じて得た額をいう。次条第5項において同じ。)を超えることとなるもの(当該個人顧客の利益の保護に支障を生ずることがない契約として内閣府令で定めるものを除く。)をいう。</p>		<p>○アクセス自由な小規模金融市場の創設</p> <p>(1)短期つなぎ資金等にかかる上限金利の規制緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内の貸付 上限金利 29.2% 小額の貸付(20万円以内) 29.2% <p>(2)返済が見込まれる場合にかかる規制の緩和(総量規制は以下の場合には適用除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> 返済能力があると認められる場合 返済能力の算定式 (総収入-(必要生活費+住居費))×0.9 ≥年間総返済額 <p>*条件:貸付額は算定式左辺の4年分を上限72ヶ月以内に返済完了</p> <ul style="list-style-type: none"> 専業主婦の小額貸付 小額:上限50万円 <p>上記(1)、(2)の融資を行う場合、返済能力を超える過剰貸付を防止するため、貸金業者は府による認証を受けることを義務化</p> <p>○府独自の相談支援制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談支援機関(ADR)の設置し、債務整理の支援・促進を図るとともに、相談援助のため、SW・COを配置 	<p>○アクセス自由な小規模金融市場の創設</p> <p>(1)について</p> <p>①現状:小規模零細事業者が短期(つなぎ)資金を銀行から借り入れることは現実的で無く、地域の貸金業者から資金調達を行ってきたケースが少なくない。</p> <p>②問題点:上限金利規制により、この資金調達の手段がなくなること、受注機会を逃すなど経営に支障を来し、経済的に不利益をもたらす。</p> <p>③解決策:ニーズの高い短期的な資金については、その金利や貸付額を厳格に法令遵守を行う等一定の要件の下、自由な市場に委ねる。</p> <p>④効果:事業者は、金利が高くても適時に必要な資金を得ることにより、経営を安定的に行うことが可能となる。</p> <p>(2)について</p> <p>①現状:府調査では、貸金業利用者の約半数が総量規制に抵触しており、新たな借入れができなくなることが懸念されるが、これら利用者のすべてが返済困難な状態にあるものではない。</p> <p>②問題点:総量規制に抵触する貸金業利用者に資金需要が発生した際、資金を調達できず不要な破綻に結びつく可能性がある。</p> <p>③解決策:返済能力があると認められる場合は、総量規制の対象外とする。</p> <p>④効果:資金需要者の利便性を高める。</p> <p>(1)(2)共通</p> <p>④効果:(1)(2)を実施することにより、金融の円滑化を促し、ひいては経済の活性化を図る。</p> <p>○府独自の相談支援制度の創設</p> <p>①現状:返済困難者・返済困難者になるおそれのある者に対する十分な相談機能などのセーフティネットが用意されていない。</p> <p>②問題点:離職や収入低下などにより、返済困難者となっている場合が多く、借金を整理しただけでは問題解決に至らないケースが少なくない。</p> <p>③解決策:府が貸金業者の負担などにより相談支援機関(ADR)を設置するとともに、市町村等とも連携を進めるなど相談支援機能の充実を図る。</p> <p>④効果:借入れのある者の社会生活状況に応じた解決策・支援策を提示・誘導することにより、経済的な自立を促進する。</p>	-	-	申請者である大阪府の意見・考え方を聴取したうえで判断することとした。	1066010	大阪府	大阪府	金融庁 法務省 消費者庁	